

2005年6月30日

各位

社団法人全国労働金庫協会

## 全国13労働金庫の2004年度決算概況について

全国13労働金庫の2004(平成16)年度の決算概況をとりまとめましたので、お知らせいたします。当期純利益ベースでは13金庫すべてが引き続き黒字であり、全国合計で2期連続の増益となる366億円の当期純利益を計上することができました。

(注)会計年度:2004年4月1日~2005年3月31日、計数は単体ベースのものです。

### 記

#### (1) 損益の状況 (表1)

本業部門の業務純益は2002年度以来の増益となり、前年度比92億円(20.80%)増加して537億円となりました(以下、増減は前年度との比較)。増益要因は、貸出金利息等の資金運用収益の増加(168億円)により業務収益が159億円増加したことと、その一方で、業務費用が66億円の増加にとどまったことが挙げられます。業務費用の内訳をみると、経費および役務取引等費用は増加したものの、預金利息等の資金調達費用および一般貸倒引当金繰入額が減少いたしました。

業務純益に臨時収益および臨時費用を加えた経常利益は、個別貸倒引当金繰入額の減少(26億円)をはじめとする臨時費用が69億円減少した結果、前年度比167億円(52.14%)増加し、488億円となりました。

特別利益は27億円減少し、105億円となりましたが、内訳には厚生年金基金の国の代行部分の返上益および前年度の貸倒引当金取崩超過額を含んでおります。特別損失は30億円増加して70億円となりましたが、このうち38億円は固定資産の減損会計の早期適用(2004年度までに8金庫が適用)による減損損失額です。

この結果、経常利益に特別損益を加えた最終的な当期純利益は、84億円(29.77%)増加し、全国13金庫で366億円となりました(引き続き13金庫全て黒字)。

#### (2) リスク管理債権等 (表2)(表3)

2004年度末における全国労金のリスク管理債権の総額<sub>(注)</sub>は、1,143億円と対前年度比42億円(3.56%)減少しました。

(注)破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計です。

内訳では、破綻先債権および貸出条件緩和債権が前年度より 38 億円増加した一方、延滞債権および 3 ヶ月以上延滞債権が 81 億円減少しております。貸出金に占める割合（「リスク管理債権比率」）は 1.20%と、前年度の 1.27%から 0.07 ポイント低下しており、引き続き他業態に比し低い水準となっています（上記は 13 金庫の比率。労働金庫連合会分を含むリスク管理債権比率は 1.15%。）。

また、金融再生法に基づく開示債権額（貸出金以外の与信も対象）は、破産更生債権額（これらに準ずる債権を含む）および要管理債権の増加額を、危険債権の減少額が上回ったため、合計では対前年度比 162 億円(10.72%)減少し、1,349 億円となりました。

### （ 3 ）主要利回等 （表 4）

資金運用利回は、貸出金利回が 0.09 ポイント低下したこと等により 0.03 ポイント低下して 1.81%となりました。一方、資金調達利回は、預金利回の低下により 0.02 ポイント低下し、0.06%となっております。

経費率（分子：経費、分母：預金平残（譲渡性預金を含む））も 0.05 ポイント低下して 1.33%となった結果、預金利回に経費率を加えた預金原価率は 0.07 ポイント低下し、1.38%となっております。

この結果、貸出金利回と預金原価率の差である預金貸出金利鞘は、前年度比で 0.02 ポイント低下し 1.03%となりました。

総資金利鞘（資金運用利回 1.81%と資金調達原価率 1.40%との差）は、0.04 ポイント上昇し、0.41%となりました。

### （ 4 ）預金の状況（表 5）

2004 年度末の全国労働金庫の預金（譲渡性預金を含む）残高は 14 兆 1,295 億円となり、金額にして 2,997 億円（前年度 4,360 億円）、率では 2.16%（同 3.25%）の増加となりました。

内訳では、前年度に続き流動性預金が 718 億円（前年度 2,416 億円）、率では 2.08%（同 7.54%）増加しており、大半が普通預金の増加によるものです。

一方の定期性預金は、主力の財形預金が 883 億円（2.52%）増加し、326 万件、3 兆 5,920 億円と堅調であったものの、全体としては 2,279 億円の増加（前年度 1,943 億円増）に止まり、増加率は 2.19%（同 1.90%）でしたが、前年度実績を額、率ともに上回っております。

### （ 5 ）貸出金の状況（表 5）

2004 年度末の全国労働金庫の貸出金残高は、9 兆 4,887 億円となり、金額にして 2,222 億円（同 5,397 億円）、率では 2.39%（同 6.18%）増加しました。

増加の要因は、主に個人向け住宅ローンの伸びが持続したことによるものであり、同住宅ロー

ンは件数で 64 万 7,571 件 (2.62%増)、金額で 7 兆 6,961 億円 (5.12%増) となり、貸出金全体の 81.10%を占めることとなりました。

この結果、預金と貸出金の割合を示す預貸率 (期末) は、67.15%と前年度を 0.15 ポイント上回りました。

また、この間、力を注いでいる NPO (民間非営利組織) 向けの 2004 年度末の貸出金残高 (自治体提携含む) は 5 億 1,918 万円と、前年度より 5,098 万円増加しました。新規実行額は 2 億 8,000 万円となりました。

#### (6) 自己資本比率

2004 年度末の全国労働金庫の自己資本比率 (単体) は前年度実績を 0.26 ポイント上回り、加重平均で 9.84% (前年度 9.58%) となりました。

金庫別にみると、全ての金庫が国内基準で求められる 4%の水準を大きく超えており、8.07%から最も高い金庫では 15.64%に達しております。10%を上回った金庫は 1 金庫増えて 6 金庫となりました。

以上

本件に関するお問い合わせ先

社団法人全国労働金庫協会  
総合企画部 なんば 難波、かわべ 川邊、きょうづか 経塚  
電話 03 - 3295 - 6729